

令和3年度普通会計決算状況

						春日部市		12			
人 口			面 積		66.00 km ²	市 町 村 類 型		施行時特例市			
国勢調査	R2年	229,792 人	人 口 密 度	R2年	3,482 人	産 業 構 造					
	27年	232,709 人		27年	3,526 人						
	増 加 率	▲ 1.3 %	人 口 集 中 地 区 人 口	R2年	202,390 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
				27年	205,554 人						
住基人口	R4.3.31	232,400 人	R4.3.31世帯数	109,905世帯	就 業 人 口	R2 年	1,154 人	22,446 人	77,052 人		
	R3.3.31	233,145 人				国 調	1.1 %	22.3 %	76.6 %		
	増 加 率	▲ 0.3 %				27 年	1,325 人	25,122 人	79,247 人		
国 調			1.3 %	23.8 %			75.0 %				
区 分			令和2年度 (千円)		令和3年度 (千円)	区 分		指 数 等			
歳 入 総 額 A			104,749,228		89,933,522	令和3年度交付税種地区分		Ⅱ—8			
歳 出 総 額 B			100,708,085		84,433,713	基 準 財 政 需 要 額		36,356,697 千円			
歳 入 歳 出 差 引 額 (A－B) C			4,041,143		5,499,809	基 準 財 政 収 入 額		25,598,671 千円			
翌年度へ繰り越すべき 財源 D			817,036		537,280	標 準 財 政 規 模		47,417,141 千円			
実 質 収 支 (C－D) E			3,224,107		4,962,529	財 政 力 指 数		0.738			
単 年 度 収 支 F			480,274		1,738,422	実 質 収 支 比 率		10.5 %			
積 立 金 G			279,128		1,941,279	義 務 的 経 費 比 率		53.7 %			
繰 上 償 還 金 H			0		0	実 質 公 債 費 比 率		3.1 %			
積立金取り崩し額 I			0		67,128	将 来 負 担 比 率		3.7 %			
実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J			759,402		3,612,573	地 方 債 現 在 高		68,288,441 千円			
						債 務 負 担 行 為 額		30,024,146 千円			
						積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	5,136,148 千円			
							減 債 基 金	1,202,094 千円			
							そ の 他	6,173,952 千円			
						収 益 事 業	収 入 額	50,000 千円			
							収 入 比 率	0.1 %			
区 分	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	1 人 当 り 給 料 月 額 (円)	市 町 村 税 の 内 訳							
				区 分		決 算 額 (千円)		構成比 (%)			
一 般 職 員	1,009	41.4	310,541	市 民 税	個 人		12,525,476		44.0		
教 育 公 務 員	31	45.8	404,713		法 人		1,574,380		5.5		
消 防 職 員	281	38.6	296,785	固 定 資 産 税			11,091,504		38.9		
技能労務職員	4	52.6	324,500	軽 自 動 車 税			426,355		1.5		
臨 時 職 員				市 た ば こ 税			1,504,437		5.3		
合 計	1,325	40.9	309,869	特 別 土 地 保 有 税			0		0.0		
一部事務組合加入状況				会 計 別 決 算 状 況 (公営企業会計を除く)			そ の 他 の 法 定 普 通 税				
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償・退職手当)				会 計 名	歳出総額 (千円)		都 市 計 画 税		1,361,227		
埼 葛 斎 場 組 合							計		28,483,379		
利根川栗橋流域水防事務組合				国 民 健 康 保 険		23,108,769		市 町 村 税 徴 収 率 (実 質 徴 収 率)		96.9% (96.9%)	
江 戸 川 水 防 事 務 組 合				宅 地 造 成 事 業		180,015					
埼 玉 県 都 市 競 艇 組 合				後 期 高 齢 者 医 療		3,434,728					
彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合				介 護 保 険		19,051,207					

※ 普通会計とは、決算統計等において全国の自治体の決算を統一的に比較するための会計区分で、一般会計、土地取得特別会計、西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部及び看護専門学校特別会計の合計のため、一般会計決算額とは異なります。

※ 資料中の計数について、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

(単位：千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人 口 1 人 当 たり 額 (円)	区 分	決 算 額	構成比 (%)	人 口 1 人 当 たり 額 (円)	一 般 財 源
地 方 税	28,483,379	31.7	▲ 1.6	122,562	議 会 費	407,880	0.5	1,755	407,880
地 方 譲 与 税	533,105	0.6	1.6	2,294	総 務 費	10,067,926	11.9	43,322	8,176,219
利子割交付金	19,558	0.0	▲ 17.7	84	民 生 費	39,157,663	46.4	168,492	15,953,168
配当割交付金	191,482	0.2	52.4	824	衛 生 費	8,933,043	10.6	38,438	5,664,528
株式等譲渡所得割交付金	227,106	0.2	51.1	977	労 働 費	57,171	0.1	246	48,349
地方消費税交付金	4,938,550	5.5	8.9	21,250	農 林 水 産 業 費	373,502	0.4	1,607	297,288
自動車取得税交付金	29	0.0	0.0	0	商 工 費	1,055,131	1.3	4,540	584,188
自動車税環境性能割交付金	70,066	0.1	▲ 3.9	301	土 木 費	6,664,445	7.9	28,677	4,771,609
法人事業税交付金	269,481	0.3	98.9	1,160	消 防 費	2,558,025	3.0	11,007	2,448,093
地方特例交付金等	445,027	0.5	61.1	1,915	教 育 費	8,025,403	9.5	34,533	6,334,224
地方交付税	11,140,552	12.4	21.3	47,937	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0
(普通)	10,744,023	12.0	22.2	46,231	公 債 費	7,133,524	8.4	30,695	7,133,524
(特別)	396,331	0.4	1.2	1,705	諸 支 出 金	0	0.0	0	0
(震災復興)	198	0.0	24.5	1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
交通安全対策特別交付金	29,195	0.0	▲ 8.5	126					
分担金及び負担金	234,291	0.3	12.7	1,008					
使用料及び手数料	1,220,280	1.3	6.1	5,251					
国庫支出金	23,536,882	26.2	▲ 42.4	101,277					
県支出金	5,381,713	6.0	▲ 1.5	23,157					
財産収入	229,852	0.3	623.6	989					
寄附金	49,707	0.0	24.1	214					
繰入金	962,058	1.1	8.8	4,140					
繰越金	4,041,143	4.5	10.6	17,389					
諸収入	1,189,055	1.3	▲ 0.2	5,116					
地方債	6,741,011	7.5	▲ 7.5	29,006					
合 計	89,933,522	100.0	▲ 14.1	386,977	合 計	84,433,713	100.0	363,312	51,819,070
歳 出 内 訳 (性 質 別)					経常一般財源収入				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人 口 1 人 当 たり 額 (円)	一 般 財 源	うち経常 一般財源	経 常 収 支 比 率 (%)	区 分	決 算 額
人 件 費	11,571,685	13.7	0.6	49,792	10,906,317	10,515,695	21.5	地 方 税	26,843,627
(うち職員給)	8,236,163	9.8	▲ 0.3	35,440	7,713,894			地方譲与税	533,105
扶 助 費	26,669,975	31.6	27.5	114,759	6,592,533	6,087,382	12.4	利子割交付金	19,558
公 債 費	7,133,524	8.4	▲ 2.8	30,695	7,133,524	7,132,030	14.6	配当割交付金	191,482
物 件 費	14,968,547	17.7	10.9	64,409	10,228,687	9,662,563	19.7	株式等譲渡所得割交付金	227,106
維持補修費	1,228,285	1.5	23.9	5,285	1,104,811	1,104,811	2.3	地方消費税交付金	4,938,550
補助費等	6,389,047	7.6	▲ 79.2	27,492	4,395,375	2,526,234	5.2	自動車取得税交付金	29
繰 出 金	7,745,994	9.2	3.0	33,330	6,290,825	6,132,844	12.5	自動車税環境性能割交付金	70,066
貸 付 金	262,180	0.3	▲ 7.0	1,128	0			法人事業税交付金	269,481
投資及び出資金	327,690	0.4	▲ 16.2	1,410	327,690	327,690	0.7	地方特例交付金等	429,287
積 立 金	3,252,138	3.8	653.5	13,994	3,202,556			地方交付税	10,744,023
前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0			交通安全対策特別交付金	29,195
普通建設事業費	4,884,648	5.8	▲ 32.1	21,018	1,636,752			使用料・手数料	112,648
(うち補助事業)	1,142,352	1.4	▲ 48.1	4,915	116,741			財産収入	1,500
(うち単独事業)	3,138,644	3.7	▲ 29.2	13,505	1,439,059			諸 収 入	128,374
(うちその他)	603,652	0.7	8.6	2,598	80,952			合 計	44,538,031
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0			減収補てん債特例分	0
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0			臨時財政対策債	4,387,111
								経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び猶予特例債、臨時財政対策債を加えた額	48,925,142
合 計	84,433,713	100.0	▲ 16.2	363,312	51,819,070	43,489,249	88.9		

※ 経常収支比率は、経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び猶予特例債、臨時財政対策債を加えた率です。